業績の概要

■単体決算

主要な単体経営指標の推移

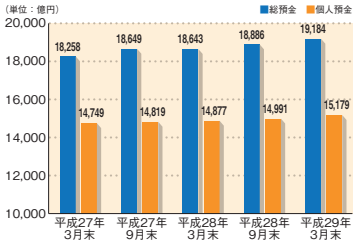
回　次 決算年月	単位	第108期 平成25年3月	第109期 平成26年3月	第110期 平成27年3月	第111期 平成28年3月	第112期 平成29年3月
経常収益	百万円	39,135	39,332	40,723	37,973	40,106
経常利益	百万円	9,949	11,976	12,312	10,543	10,496
当期純利益	百万円	7,757	12,672	12,459	8,107	8,357
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (309,942) 第一種優先株式 (1,320) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (343,231) 第一種優先株式 (620) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (371,802) 第一種優先株式 (−) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (371,802) 第一種優先株式 (−) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (371,802) 第一種優先株式 (−) 第二種優先株式 (175,000)
純資産額	百万円	106,929	117,635	136,257	146,050	149,161
総資産額	百万円	1,883,330	1,944,482	2,058,026	2,163,311	2,248,924
預金残高	百万円	1,734,106	1,771,112	1,825,808	1,864,339	1,918,415
貸出金残高	百万円	1,279,311	1,302,529	1,330,665	1,355,840	1,385,955
有価証券残高	百万円	511,863	521,402	552,829	602,034	595,029
1株当たり純資産額	円	211.38	232.69	273.42	299.81	307.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 2 (−) 第一種優先株式 125 (−) 第二種優先株式 3.220 (−)	普通株式 2 (−) 第一種優先株式 125 (−) 第二種優先株式 3.020 (−)	普通株式 2 (−) 第一種優先株式 − (−) 第二種優先株式 2.940 (−)	普通株式 2 (−) 第一種優先株式 − (−) 第二種優先株式 2.868 (−)	普通株式 3 (−) 第一種優先株式 − (−) 第二種優先株式 2.668 (−)
1株当たり当期純利益金額	円	23.24	37.28	33.69	20.66	21.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	9.73	17.35	17.17	11.62	11.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.76	10.45	10.76	10.92	10.92
株価収益率	倍	4.81	2.70	2.93	4.21	5.51
配当性向	%	8.60	5.36	5.93	9.68	14.01
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,412 (524)	1,406 (518)	1,417 (518)	1,467 (516)	1,494 (488)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第112期（平成29年3月）の1株当たり配当額のうち1円は創立100年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

預金

預金は、前年度末比540億円増加の1兆9,184億円となりました。

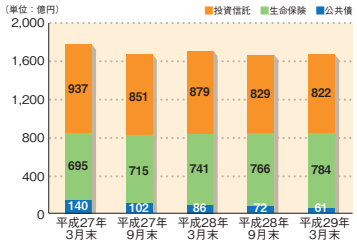
●預金残高推移



預かり資産

投資信託は、401億円の販売を行い、生命保険は42億円、公共債は4億円の販売・募集を行いました。

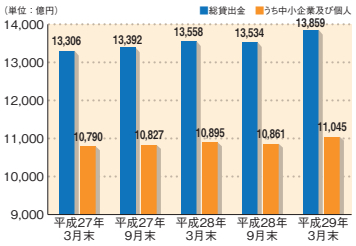
●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、前年度末比301億円増加の1兆3,859億円となりました。

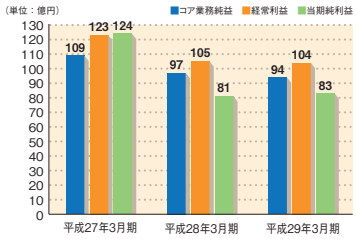
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、94億円を計上し、経常利益は104億円、当期純利益は83億円となりました。

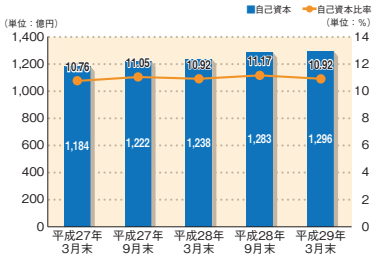
●利益の推移



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.92%となり、所要自己資本比率（4%）を大幅に上回っております。

●自己資本比率

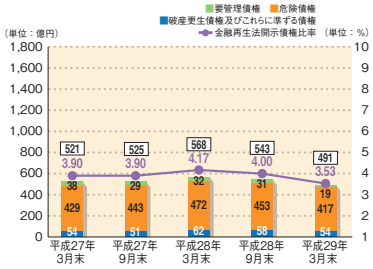


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.64ポイント改善し3.53%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

■連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成24年度 平成25年3月	平成25年度 平成26年3月	平成26年度 平成27年3月	平成27年度 平成28年3月	平成28年度 平成29年3月
連結経常収益	百万円	42,703	42,534	43,622	41,132	43,555
連結経常利益	百万円	10,095	12,399	12,313	10,690	10,754
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,763	12,907	12,440	8,158	8,553
連結包括利益	百万円	13,976	12,312	19,154	11,130	5,022
連結純資産額	百万円	108,607	120,456	137,597	147,532	151,372
連結総資産額	百万円	1,879,865	1,941,877	2,060,418	2,166,077	2,252,199
1株当たり純資産額	円	213.10	237.50	276.42	303.08	312.91
1株当たり当期純利益金額	円	23.26	38.01	33.64	20.80	21.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	9.74	17.68	17.15	11.69	11.37
連結自己資本比率 （国内基準）	%	9.97	10.70	10.86	11.01	11.05

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

事業の概況

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他業務収益などが増加したことにより前年度比24億23百万円増加の435億55百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したものの、その他業務費用などが増加したことにより、前年度比23億59百万円増加の328億1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は107億54百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は85億53百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより752億81百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより16億63百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億39百万円の支出となりました。